

令和6年3月14日

河内長野市議会

議長 浦山 宣之 様

都市環境・経済常任委員会

委員長 堀川 和彦

都市環境・経済常任委員会 所管事務調査報告書

1. 調査事項

企業誘致と地域産業の活性化によるまちの活力の強化について

2. 調査の経過

令和5年	6月26日（月）	委員会（所管事務調査の実施を決定）
	8月17日（木）	調査内容についての検討・委員間協議
	9月15日（金）	調査内容についての検討・委員間協議
	10月30日（月）	行政視察（徳島県三好市）
	10月31日（火）	行政視察（岡山県津山市）
	11月15日（水）	所管事務調査報告に向けた委員間協議
令和6年	2月15日（木）	所管事務調査報告に向けた委員間協議
	3月14日（木）	委員会（所管事務報告書の議決）

3. 調査内容

本市は人口減少と少子高齢化が進んでおり、今後も市税収入の減少や社会保障関係費の増加が見込まれることから、今後の財政状況の推移が懸念されるところである。地方公共団体の歳入には、人口の増減や人口構成の変化、所在する産業の構造などが密接に関連している。本市においては過去から住宅団地開発を進めた結果、市税においては個人市民税に頼る部分が大きかったため、生産年齢人口の減少により歳入の減少を招いている現状がある。市の財政状況の悪化は、市が行う事業の予算縮小や事業自体の廃止など市民へのサービスの提供にも波及し、魅力のあるまちづくりにも大きな影響を及ぼす恐れがあることから、継続的・安定的な税収の確保が必要であり、そのためには、市内

で事業を営む企業への支援や新たな企業の誘致などの産業分野での取り組みが重要であると考えられる。

このことを踏まえ、本委員会において「企業誘致と地域産業の活性化によるまちの活力の強化について」をテーマに、他市における企業誘致・企業支援等の取り組みの研究を通じた本市の今後の方策について調査を行った。

(1) 企業誘致について：三好市サテライトオフィス誘致プロジェクトについて

本市は、赤峰市民広場の産業用地化や、高向・上原地区の開発などにより一定規模の企業用地の確保を目指し、市内で企業が活動できる環境の創出に努めているところである。一方で、テレワーク等の技術を活用した多様な働き方が可能となりつつある現在においては、都市部から離れた郊外にオフィスを構える企業も増加しつつある。これに関し、いち早く「サテライトオフィス」に着目した企業誘致を進めている自治体の一つである徳島県三好市について調査を行った。

徳島県三好市は、平成18年3月、三野町、池田町、山城町、井川町、西祖谷山村、東祖谷山村が合併し誕生した自治体で、人口は約2万3千人である。四国のほぼ中央に位置し、市の90%近くが山地によって構成され、中央部を吉野川が流れるという地理上の特徴があり、古くからこの地域は交通の要衝として、また、県西部での社会、経済、文化、観光の中心として発展してきた歴史を有している。

三好市が所在する徳島県では、県全域において光ブロードバンド網が整備されていることもあり、サテライトオフィスの誘致・開設に取り組んでいる状況である。徳島県として事業所の賃借料や事務機器・通信回線使用料の2分の1等を補助する「過疎地域等におけるSOHO事業者等に対する補助制度」等を実施していることに加えて、三好市としてもサテライトオフィス進出検討企業等に向けた短期滞在用の住宅や、製造業やコールセンター・データセンター、Webやデジタルコンテンツ等の制作に係る企業等に対する「企業立地促進条例に基づく奨励措置」や市内の空き店舗を活用して事業を始める際に改修費用等を補助する「空き店舗等再生支援事業補助金」等の企業支援制度を設け、積極的に企業の誘致に取り組んでいる。

この結果、徳島県全体で首都圏・関西圏の企業を中心に100社を超える企業がサテライトオフィスを開設しており、三好市にはそのうちの9社が進出するに至っている。特に、過去に昭和天皇も宿泊された歴史がある旧政海旅館を改装した施設では、企業用スペースや研修スペースを設けることで、ICT関係企業を初めとした複数の企業が入

居し、企業活動を行っている。そのほかにも廃校となった小学校をリノベーションして企業が入居するなど、さまざまな形でサテライトオフィスの展開がなされている。

市の担当部署からの説明の中で、過去には大規模な工業用地の造成による企業・工場誘致を検討した時期もあるが、仮に誘致が成功した場合、現実的な問題として、その工場等で働く人材の確保が三好市内で可能かどうかという点において懸念があったことから、小規模なオフィスを数多く誘致する方針に転換したという説明もあり、三好市の置かれている状況を冷静に分析した上での施策展開が、現在のサテライトオフィス誘致につながっていると考えられる。誘致した企業も地域にうまく溶け込んでおり、住民や地元企業との連携・交流等につながっているなど、地域の活性化の好事例であると考えられる。

（２）地域産業の活性化について：つやま産業支援センターの取り組みについて

本市への新たな企業の誘致に取り組む一方で、過去から本市に根差して事業を営んでいる企業に対して、事業継続・事業発展への支援を行っていくことも行政の役割としては重要であると考えられる。本市においても平成２６年３月に「河内長野市産業振興ビジョン」を策定し、「豊かな資源を生かして新たな価値を創造し、みんなで産業を育てるまち」を将来ビジョンとして、市内事業者の声を聴きながら、寄り添った支援に取り組んでいるところであるが、今後の本市の産業振興の更なる展開を見据えた調査を行うべく、地域の産業振興に力を入れている岡山県津山市について調査を行った。

岡山県津山市は、岡山県の北部、津山盆地とその周辺から成り立っており、北は鳥取県と接している。古くから美作地域の中心であり、現在の津山市は平成１７年に、旧津山市・勝北町・久米町・加茂町・阿波村が合併して誕生した。人口は約９万６千人である。津山市においては、過去から製造業を中心とした産業構造を形成しており、特に木材・木製品、機械、金属製品製造業等が盛んで産業の中核をなしている。中国自動車道の開通もあり、工業団地の造成などを通じた企業誘致主導の工業振興施策を進めていたが、バブル経済の崩壊を受け、市内の製造業出荷額は頭打ちとなったことから、従来までの施策展開を見直し、市内産業の強みを生かす内発型産業振興への転換を図ることとなった。これを受けて、平成８年に産官学連携の下に市内企業への支援を行う「つやま新産業創出機構」が設立され、現在のつやま産業振興センターへとつながっている。

同センターの取組の基本は「企業への個別訪問」であり、令和４年度においては約６５０社を訪問している。この取組により、直接の対話を重ねながら市内企業の課題やニ

ーズを徹底的に把握することを目指しており、特に成長性の高い事業には伴走支援等の個社支援スキームの提供を行うほか、成長にチャレンジする企業には、専門家の派遣や販路開拓などの支援を行うなど、段階に応じた取り組みを行っている。これにより、関係各機関との最適な連携や、各企業それぞれに応じた支援の構築が可能となり、企業の成長やそれに伴う雇用の創出等の好循環を生み出している。

このほかの取組としては、新たな企業の創業・事業の創出を目的とした「異業種連携プラットフォーム」や、「人財」の育成の取組として市内の子供達に地元企業を知ってもらう機会を目的とした「つやまエリアオープンファクトリー」、市内にある工業高校生徒への技術指導支援や、高専と連携した産学交流会・企業PR会の開催など、将来を見据えて数々の取組を進めている。これらに加えて、津山市において特に過去から集積が進んでいるステンレス加工業については、関係する企業のネットワークを広げていくことで、「津山ステンレス・メタルクラスター」として企業集団化することができおり、強みをさらに伸ばす取組を展開している。

以上は市内企業への取組の一例であるが、各種支援策の実施により、同センターは津山市の産業振興の中心としての位置づけを確立しており、地域産業になくてはならない存在となっている。

4. まとめ

今回の調査事項である「企業誘致」と「地域産業の活性化」に関し、参考となる事例として徳島県三好市及び岡山県津山市の取組を視察し、企業誘致や産業振興の取組について調査を行った。

三好市が取り組んでいるサテライトオフィスの誘致は、地域の実情を踏まえ、既存ストックをうまく活用した企業誘致の形であると考えられる。また、津山市のつやま産業支援センターの取組も、地域を支える地元企業と自治体が連携し合うことで地域産業を盛り上げ、まちの活性化を目指す事例であった。両事例ともに当該自治体の産業形成になくてはならない存在となっており、本市の産業振興を考える上でも示唆に富むものであると考えられる。これらの自治体の取組も踏まえ、引き続き、本市の産業振興に資する効果的な事業・施策の展開について研究されたい。